

2023年2月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

2月の資金需給は、銀行券要因+0.2兆円、財政等要因▲10.4兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として、15日の年金定時払い、28日の特別法人事業譲与税譲与金の払いなどがあつた。揚げ要因としては、2日の法人税・消費税・年金保険料・労働保険料の揚げ、14日の源泉所得税の揚げなどがあつた。このほか国債と短国が発行超過となった事などにより、全体としては揚げ超となった。

2月の日銀当座預金残高は、523兆円程度から始まったが、月前半は月初に2年債と10年債の発行、税・保険料等の揚げ要因により512兆円程度まで大きく減少した。その後は国債買入など各種金融調節により微増となる中、14日までは515兆円前後での推移となった。15日には年金定時払いにより525兆円程度まで大幅に増加した。月後半となる16日以降は、17日に5年債の発行、20日に短国の発行超過、22日に20年債の発行などにより不足日が多くあつたものの、各種金融調節の影響により、概ね522～526兆円程度で落ち着いた推移となった。月間の資金過不足を金融調節で相殺する形となった結果、月末残高は、524.9兆円程度(前月末比▲0.1兆円)と、前月比でわずかに減少する程度となった。

無担保コールO/N物の加重平均レートは、1月積み期間の後半に当たる月前半は、月初の揚げ要因が想定よりも多めとなった事もあり、3日までは▲0.01%台前半での推移が続いた。しかし、6日以降は大手行からの調達が見送られた事を受け、BID水準が低下基調となり、8日から13日には▲0.03%台半ばまで低下する展開となった。積み期終盤となる14日以降は、着地に向けた最終調整から再び上昇し、15日には▲0.026%となった。2月積み期となった16日以降は、基準比率が大幅に上昇(1月53.0%→2月61.0%)した事により、序盤から積極的な調達となった。加重平均レートは初日から▲0.01%となり、極めて高い水準でのスタートとなった。その後も資金調達意欲の強い展開が続き、▲0.011～▲0.007%で高止まりして推移した。この間、例年通り複数の先からプラスレートでの試し取りが行われた事も加重平均レートを上昇させる一因となった。

●CP市場

2月末のCP発行残高は、26兆7,815億円(前月比▲1兆0,247億円、前年同月比+4,889億円)程度となった。先行き不透明感が残る中、3月末越え物に対して慎重な姿勢を見せる投資家もあり、残高が伸び悩む展開となった。2月中は大きな増減は見られなかったものの、概ね27兆円台と高水準での推移となり、引き続き資金ニーズの底堅さを感じる市況となった。業種別では、鉄鋼や化学、電気機器などで大型発行が見られた一方、燃料費の高騰に一服感が見られてきた事や、価格転嫁が徐々に進んできた事を一因に、電気・ガス、石油・石炭などに減少が見られた。

発行レートは、3月末までに償還される日銀適格担保銘柄では概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。3月末越え物に関しても、発行量が膨らまなかった影響で投資家の運用ニーズが徐々に増加した事で、一時期に比べ幾分低下となった。

CP等買入オペは、8日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、22日(4,000億円・応札下限レート▲0.08%)に実施された。8日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.006%となり、発行残高の伸び悩みから積極的な売却は少なく、前回は(1月26日:按分+0.005%・平均+0.029%)では、按分・平均ともに低下した。22日は、按分レート+0.003%・平均落札レート+0.015%となり、期越え物の発行増加に備えた入れ替えニーズもあったと思われる、8日対比で按分は横這い、平均は上昇となった。

●短国市場

2月の短国市場は、3M物の発行が10日入札分から増額(60,000億円→63,000億円)となったものの、引き続き先行き不透明感が残る中、長期の共通担保資金供給オペの増加や四半期末に向けた担保需要の増加から、短い物を中心に比較的良好的な需給環境が続いた。

3M物の入札に関しては、3日の1136回債が最高落札利回り▲0.1489%となった。直前のW I 取引でやや低下基調となっていた事もあり、事前予想より若干低い水準となった。10日の1138回債は、発行額が3,000億円増額されたものの、前日に行われた6M物(1137回)の結果が事前予想に比べ強くなった事を受け、同▲0.1545%と、前回から低下した。17日の1140回債と24日の1141回債は、新積み期間に入りG C レポレートの上昇や、(この時点では)3月第2週以降、3M物の発行額がさらに増額見込みであった事もあり、やや甘めの結果となり、最高落札利回りはいずれも▲0.13%台に上昇した。6M物の入札に関しては、9日の1137回債が最高落札利回り▲0.1148%(前回1130回・同▲0.0685%)となった。玉確保ニーズから▲0.10%台前半に応札が集まり、前回債に比べ低下する展開となった。1Y物の入札に関しては、16日の1139回債が最高落札利回り▲0.0859%(前回1133回・▲0.0318%)となった。日銀の新総裁と新副総裁の候補者人事がはっきりした事で、急速な引き締め観測は薄れ、こちらも前回債に比べ低下する展開となった。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、2月末の残高は3兆6,436億円(前月末比▲1兆0,039億円)となった。

国庫短期証券の買入れ方針については発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/2/7	国庫短期証券買入	2023/2/8		1,000	3,341	1,000	0.012		0.014	8.0
2023/2/7	共通担保資金供給・全(固定)	2023/2/8	2023/2/22		2,771	2,771	0.000	*	0.000	
2023/2/8	CP等買入※1	2023/2/13		4,000	7,065	3,965	0.003		0.006	90.8
2023/2/14	国庫短期証券買入	2023/2/15		1,000	3,365	1,000	0.006	*	0.006	
2023/2/14	共通担保資金供給・全(入札)	2023/2/15	2028/2/15	10,000	30,318	10,004	0.100		0.121	19.0
2023/2/21	国庫短期証券買入	2023/2/22		1,000	4,772	1,000	0.012	*	0.012	
2023/2/21	共通担保資金供給・全(固定)	2023/2/22	2023/3/8		4,290	4,290	0.000	*	0.000	
2023/2/22	CP等買入※2	2023/2/28		4,000	6,530	3,980	0.003		0.015	0.8
2023/2/28	国庫短期証券買入	2023/3/1		1,000	4,546	1,000	0.004	*	0.006	
2023/2/28	共通担保資金供給・全(入札)	2023/3/1	2028/3/1	10,000	30,245	10,010	0.110		0.133	3.8

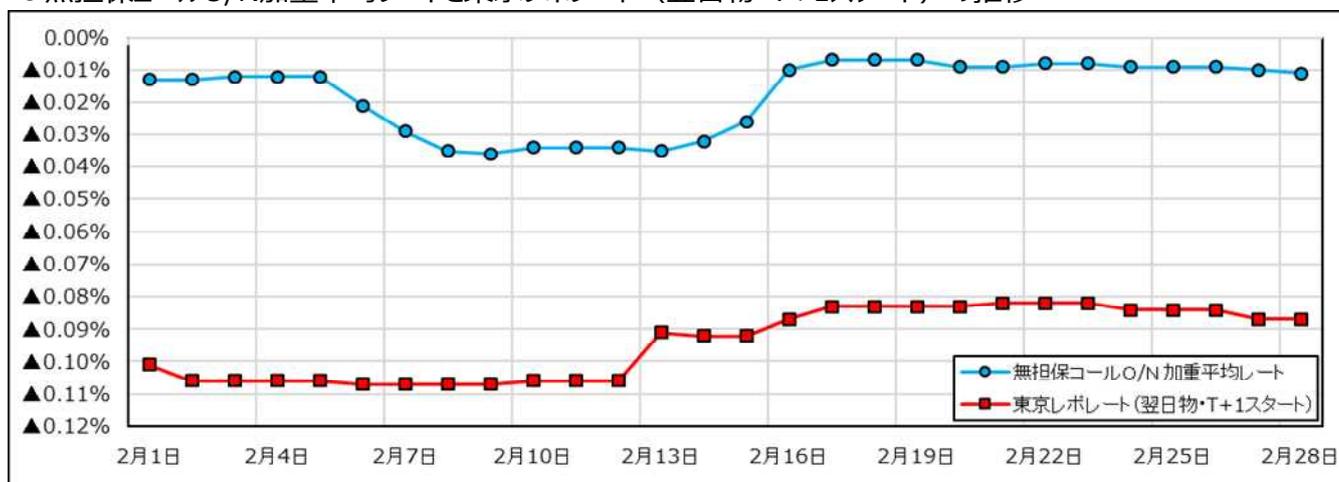
●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.08%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替え

● 国庫短期証券の入札結果

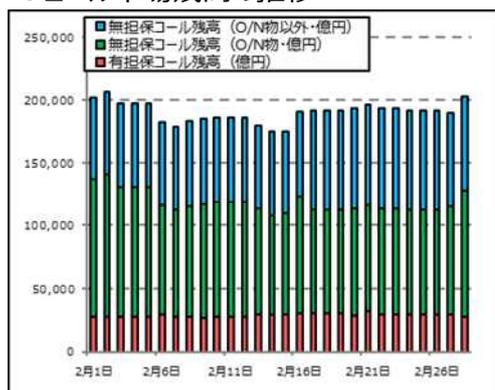
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B)第I 非価格競争 億円
					応募額 億円	(A)募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1136	2023/2/3	2023/2/6	2023/5/15	59,999.2	160,669.0	48,809.2	100.0400	-0.1489%	16.2677%	100.0427	-0.1589%	11,190.0
1137	2023/2/9	2023/2/10	2023/8/10	44,999.6	153,978.0	36,914.6	100.0570	-0.1148%	21.4375%	100.0660	-0.1330%	8,085.0
1138	2023/2/10	2023/2/13	2023/5/22	62,999.3	154,451.0	51,365.3	100.0415	-0.1545%	0.5526%	100.0443	-0.1649%	11,634.0
1139	2023/2/16	2023/2/20	2024/2/20	34,999.8	108,681.0	28,476.8	100.0860	-0.0859%	33.7376%	100.0960	-0.0959%	6,523.0
1140	2023/2/17	2023/2/20	2023/5/29	62,999.4	165,291.0	51,251.4	100.0365	-0.1358%	58.4803%	100.0410	-0.1526%	11,748.0
1141	2023/2/24	2023/2/27	2023/6/5	62,999.3	183,364.0	51,251.3	100.0350	-0.1303%	58.8551%	100.0381	-0.1418%	11,748.0

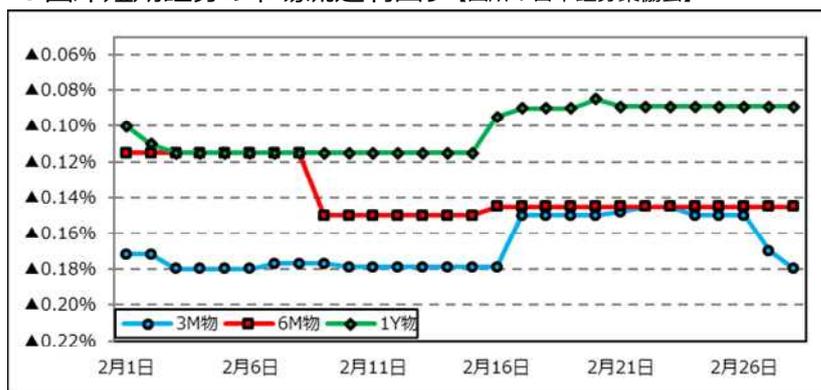
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,610	-1,486	1,221,394	1,192,174
財政等要因	-103,847	-90,234		
一般財政	14,303	84,411		
国債（1年超）	-116,551	-108,363		
発行	-122,125	-120,879		
償還	5,574	12,516		
国庫短期証券	-28,205	-70,159		
発行	-329,163	-324,098		
償還	300,958	253,939		
外為	1,415	756		
その他	25,191	3,121		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-102,237	-91,720		
金融調節	103,440	98,052		
金融調節（除く貸出支援基金）	103,440	98,052		
国債買入	93,972	57,420	5,824,635	5,162,636
国庫短期証券買入	4,003	30,023	36,466	90,840
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	18,528	-400	125,522	2,551
うち固定金利方式	-1,480	-400	95,511	2,551
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	350	-779	26,481	30,861
社債等買入	122	949	82,068	85,113
E T F 買入	0	1,427	369,759	365,472
J - R E I T 買入	0	23	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	-922	0	1,716	5,324
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	-9,146	9,171	89,247	822,470
気候変動対応オペ	0	0	44,214	20,483
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-3,467	218	67,112	27
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	659,010	595,182
成長基盤強化支援資金供給	0	0	50,443	52,909
貸出増加支援資金供給	0	0	608,567	542,273
当座預金	1,203	6,332	5,248,737	5,397,075
準備預金	3,399	-43,004	4,587,666	4,732,578
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		3	3
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		17,925	20,828

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	64,625	62,410	59,503	132,607	△ 5,122	70,197	△ 75,319
租税	57,866	51,025	9,419	8,421	△ 48,448	△ 42,604	△ 5,844
税外収入	1,132	6,464	-	-	△ 1,132	△ 6,464	5,332
社会保障費	-	-	19,346	33,596	19,346	33,596	△ 14,250
地方交付税交付金	5,626	4,920	8,252	7,037	2,626	2,117	509
防衛関係費	-	-	3,341	3,332	3,341	3,332	9
公共事業費	-	-	3,293	2,700	3,293	2,700	593
義務教育費	-	-	939	927	939	927	13
その他支払	-	-	14,913	76,595	14,913	76,595	△ 61,681
特別会計等	88,710	89,590	109,601	106,279	20,891	16,689	4,203
財政投融资	8,031	7,647	20,055	2,525	12,024	△ 5,123	17,147
外国為替資金	5,408	5,028	6,823	6,298	1,415	1,270	145
保険	72,579	73,997	77,823	92,526	5,244	18,529	△ 13,284
地震再保険	57	58	11	24	△ 46	△ 34	△ 12
年金	64,860	67,615	74,550	88,571	9,690	20,956	△ 11,265
労働保険	7,662	6,324	3,262	3,931	△ 4,400	△ 2,393	△ 2,007
その他	2,692	2,918	4,900	4,931	2,208	2,012	196
食料安定供給	262	225	522	403	260	177	82
エネルギー対策	1,164	1,448	632	482	△ 532	△ 966	434
国債整理基金	-	-	2	2	2	2	△ 0
特許	135	158	89	113	△ 46	△ 46	0
自動車安全	268	295	191	134	△ 76	△ 161	85
東日本大震災復興	1	3	585	566	584	563	21
預託金	0	0	19	20	19	20	△ 1
保管金	394	453	364	435	△ 30	△ 18	△ 13
供託金	101	76	141	117	40	41	△ 1
公債利子支払資金	109	53	44	47	△ 65	△ 6	△ 59
沖縄振興開発金融公庫	42	40	44	45	2	5	△ 3
その他	217	166	2,268	2,567	2,051	2,401	△ 350
一般財政（一般会計+特別会計等）	153,335	152,000	169,104	238,886	15,769	86,886	△ 71,117

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。